

# 学童保育の基準改悪を安倍政権が閣議決定 地方自治体と住民の力で学童保育を守ろう

## 九度山町議会12月議会報告

2018（平成30）年第4回九度山町議会定例会（12月議会）は、12月3日から19日の日程で開かれました。12月議会では、2017年度決算認定、2018年度補正予算案、条例改定・廃止案など24の案件を審議・議決しました。一般質問は4名が行いました。日本共産党の伊丹俊也議員は、「学童保育」「本町への消費税増税の影響」「本町の障害者雇用が不足していること」の3点について質問しました。

### 伊丹議員の一般質問

#### 学童保育について

安倍政権は、放課後児童支援員（学童保育指導員）2名以上の配置を義務付けた「従うべき基準」を市町村の判断で引き下げ可能な「参酌基準」にすることを昨年12月25日に閣議決定。今年の通常国会にそのための児童福祉法改悪案を提出する予定です。

無資格者が1人で子どもを預かることが可能となる「参酌基準」では子どもの安全を守れないと保護者や学童保育の現場から「従うべき基準」見直しの撤回を求める声が上がっています。

#### 伊丹

支援員1人のワンオペの学童保育では、子どもの安全性の確保など一定の質の担保を図ることができません。国が基準緩和を実施した場合、本町はどのような対応しますか。

#### 町長

今のところ、2019年の通常国会に提出される児童福祉法および厚労省令の改正案に関する正式な通知等は届いていませんが、本町条例で定める放課後児童支援員の資格と配置基準については、子どもの安全性の確保等、一定の質の担保がはかれるよう、現行の水準を維持したいと考えています。

#### 伊丹

（支援員の資格・配置基準を定める）町条例を（基準緩和する）改定はしないのか。

#### 町長

基本変えるつもりはございません。今以上、改悪になることはないと思っております。結構です。



#### 地域の住民と行政が普及・定着させてきた学童保育

学童保育は当初、必要とする人々が自分たちで行なうことから始まり、それがだんだんと普及・定着し、現在のようないろんな形態になってきました。

**国の基準ができてまだ3年**

長い間、学童保育には法的な根拠がありませんでした。ようやく1997年の児童福祉法の改正により、翌年4月に学童保育は「放課後児童健全育成事業」として制度化されました。そして学童保育の設備・運営基準が国によって定められたのは2015年になってからです。

**基準緩和の中止を**

学童保育の制度化や基準制定は、長年の保護者や関係者の要求により実現したものです。子どもの安全・安心を願う立場で、基準緩和中止を求める声を上げていきましょう。

## 伊丹俊也議員の年頭メッセージ

私は2014年に九度山町議会議員に当選して以来、おかげさまで5回目の新年を迎えることができました。5年間を振り返ってみて、九度山町のみなさんの要望や声を町政に反映させるという議員の仕事で、前に進めることができたことがある一方、もっと力を入れて取り組まないといけないということもあります。

町議会は町民の代表機関として地方自治を担います。その議会の一員としてやるべき仕事は、町政を進める政策を提案し、町民の要求・要望、意見や声を町政に反映させることだと私は考え、それを実行してきました。

議員がやるべき仕事としてもうひとつ考えていることがあります。それは議会情報の公開です。私はみなさんの意見を聞くために町内を回っています。その時よく聞くのが「議会が何をやっているのかわからない」という声です。町民の代表機関である町議会が、町民に「何をやっているのかわからない」と思われているのは大きな問題ではないでしょうか？私は、議会で起こっていることをお知らせする仕事に今年も全力で取り組みます。

九度山町議会議員 伊丹俊也

### 伊丹俊也物語

1962（昭和37）年生まれの私は、現在84歳の母と二人暮らしです。板前だった父は、職人気質で職場を替わることが多く、一家4人の生活は厳しいものでした。父は働きすぎのためか、私が大学生の時、胃がんを患い闘病生活に。通学費などは全額、授業料も一部はアルバイトで稼ぎ、卒業しました。その父は、私が25歳の時に亡くなり、それからは妹を結婚させるなど一家の大黒柱として働きました。

その後、ある職場では労働組合を立ち上げるなど、常に弱い人の立場に立って行動してきました。こういう私の生き方が今の議員活動につながっているのだと思います。

### 町政アンケート

#### へのご協力を

#### お願いします



町議会議員 伊丹俊也



#### ブログ開設中

「Good Morning, 九度山」

<http://licitami.at.webry.info/>



## 九度山民報

No.61 2019年1月31日発行

編集・発行 日本共産党九度山町支部  
《連絡先》 伊丹俊也

〒648-0101 九度山町九度山747-32

TEL&FAX 0736-26-7382

e-mail itami\_t@mth.biglobe.ne.jp

# 伊丹議員の一般質問

表面からの続き

## 消費税増税の本町への影響について

【伊丹】

町民や地域経済に深刻な影響を及ぼしかねない消費税増税10%への増税中止を政府に申し入れるべきだと考えますが、町長の見解は。

【町長】

法律で2015年実施の税率引上げを延期してきたもので、使途や景気対策について慎重に議論の上、政府が決定したもので、町が要望等を行うことは考えていません。



【伊丹】

水道料金やゴミ袋代などの増税時の対応は。

【上下水道課長】

上・下水道料金は今のところ改定する考えはありません。

【住民課長】

ゴミ袋については値上げを考慮していません。

## 本町の障害者雇用が不足していることについて

昨年10月に、本町の障害者雇用が2名不足していると報道されました。これについて和歌山労働局は「意図的な水増しでなく国や県のガイドラインを正しく理解できていなかった」ためだったとしています。

【伊丹】

障害者雇用が不足していたことの経緯と原因について尋ねます。

【町長】

今回の障害者雇用数が不足となった原因は、従前からの引継ぎにより、障害者手帳を確認することなく報告を行っていたこと、障害者雇用制度についての理解が十分でなかったことによるものと考えております。

【伊丹】

障害者の法定雇用達成のための対策について尋ねます。

【町長】

11月29日付で和歌山労働局に「障害者採用計画通報書」を提出しています。本町は、障害者手帳保持者を雇用した経験に乏しく、障害者の方を採用してどのような仕事をどの程度お願いできるのか、また職員の障害者への接し方や職場環境等さまざまな課題が多いことから、まずは非常勤職員としての採用を考えています。(障害者雇用の)経験を生かして、将来的には正職員としての採用も行っていきたいと考えております。

## 議案質疑から

【伊丹】

南海辰村建設の地滑り対策工事で町道30号線は2019年3月まで不通の予定となっています。全面復旧はいつになりますか。

【答弁】

南海辰村建設の地滑り対策工事が終了後、町道の整備を行うため、通行できるようにするのは4、5月の予定です。



町道30号線

# 後期高齢者医療 窓口負担を2割にしないで

### 「窓口負担1割継続を求める意見書」を全会一致で採択

趣旨に賛同、紹介議員に

伊丹議員

12月議会に、政府の財政制度審議会で議論されている75歳以上の医療費窓口負担の2倍化中止を求める「後期高齢者医療費窓口自己負担の原則1割負担の継続を求める請願」が、伊丹議員の紹介で橋本・伊都地方の住民と団体で作る「橋本・伊都社会保障推進協議会」から提出されました。

意見書を国に提出

12月21日の本会議で、この請願は全会一致で採択され、九度山町議会から意見書が政府に提出されました。

高齢者の医療費窓口負担2割化を狙う安倍政権

安倍政権は、社会保障費の「自然増削減」を基本方針として、後期高齢者医療

保険料特例軽減の廃止・縮小をはじめ、入院時の食事

や水光熱費の負担引き上げ、紹介状なしで大病院を受診

した際の追加負担徴収、高額療養費の自己負担上限の

引き上げなど医療制度の連続改悪を強行してきました。

今年度、70歳から74歳の方の医療費窓口負担の2割

への引き上げが完了します。安倍政権はこれを後期高齢

者にまで広げることが狙っているのです。

高齢者を医療から遠ざける 窓口負担2倍化

高齢者の窓口負担を2倍に引き上げれば、年金などのわずかな収入で生活をつないでいる高齢者をますます医療から遠ざけ、重症化を招くことにもつながりかねません。

不公平税制を改め財源確保 社会保障充実に転換を

政府は社会保障充実に転換すべきです。後期高齢者医療窓口負担1割継続、社会保障充実のための財源は、消費税に頼らなくても確保できます。法人税減税や研究開発減税などの大企業優遇の税制、そして株式譲渡所得への優遇税率など大資産家の税負担を軽くしている所得税や相続税の不公平税制を改めることで財源は十分確保できます。

二つの選挙で 政治を変えよう

4月の統一地方選、7月の参院選で「安倍政権NO!」を訴える日本共産党を勝利させることで政治の流れを変えることができます。



街頭で訴える伊丹議員